

財務諸表に対する注記

公益財団法人 小川科学技術財団

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	100,306,000	0	72,000	100,234,000
有価証券	178,728,000	0	30,328,000	148,400,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	282,034,000	0	30,400,000	251,634,000

- ① 利付国債(5年): 既存 第88回34073-001 利付国債の当期減少額は、償却原価法に基づき、既存分の平成22年3月20日購入から償還日までの60ヵ月に対し、本年度分12ヶ月を減少させた。
② 太平洋工業株式の評価額は、寄附採納日(平成12年11月1日)の時価(1株250円)による。

太平洋工業株式会社: 400,000株、無額面株式

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国債	100,234,000	100,234,000	0	0
有価証券	148,400,000	148,400,000	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
合計	251,634,000	251,634,000	0	0

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	100,234,000	100,910,000	△ 676,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益は、次の通りです。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
①基本財産運用益(国債利息)	500,000
②基本財産運用益(受取配当金)	4,000,000
③基本財産運用益(定期利息)	899
計	4,500,899

13. 関連当事者との取引内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。